

〔様式1〕 平成18年度 事務事業評価表					
記入年月日	平成18年4月24日		記入者	連絡先	2684
部 名	保健福祉部	課 名	障害福祉課	課長名	篠崎正義
事務事業名	障害者地域活動センター設置運営				
予算上の事務事業名	障害者地域活動センター設置運営費				
1 総合計画における位置づけ	施策コード		11310		
基本目標	I「学びあいあたたかさのある福祉文化都市」をめざして				
政策名	第1章 安心して生活できる福祉社会をつくります				
基本施策名	第3節 障害者の自立支援と社会参加				事業開始年度
施策名	第1施策 自立した生活を実現するための環境づくり				平成4年度 ▼
2 実施根拠及び関連法令・条例等	市障害者地域活動センター補助金交付要綱、市障害者地域活動センター設置運営要綱				
3 個別計画の概要	概要				
計画名	相模原市障害者福祉計画		障害者を主体とした施策を総合的に推進し、各種サービスを体系的に提供する。実施計画（前期H10～14、中期H15～18、後期H19～22）障害者地域作業所等の充実		
計画年次	10	年度～	22	年度	
4 事業形態の区分	助成(給付・補助・貸付)				▼
5 事業概要	<p>(1) 事業の目的（何のために行うのか、またはもたらしたい成果）</p> <p>市内に在宅する重度障害者等の授産活動を中心とした地域活動の拠点として相模原市障害者地域活動センターを整備し、その社会的自立を支援し、あわせて施設退所者等の地域活動の場として位置づけ、施設からの退所の促進を図ることを目的とする。</p> <p>(2) 対象（誰、何）</p> <p>知的障害・肢体不自由・視覚・聴覚・言語障害等の障害があり、企業等に就労することが困難な者で、市長が認めた者</p> <p>(3) 平成17年度事業の内容（活動）・・・いつ、どのような方法で実施した内容（活動）なのか。</p> <p>○市内にある地域活動センター6施設（平成18年度は4施設）に対して、運営費、家賃補助及び重度障害者加算の補助金（主に人件費となっている）を交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営費・・・通所人数に応じてAランク（20名以上）15,000,000円、Bランク（15以上19名以下）12,600,000円 ・家賃助成・・・月額200,000円 ・重度障害者加算・・・1人当たり月額10,000円（身体障害者手帳1・2級及び療育手帳A1・A2の者が在籍通所している場合 <p>○補助割合</p> <p>平成17年度補助額（96,540,000円）／平成17年度事業費総額（110,758,163円）＝87.16%</p>				
6 関連・類似事業や他市の状況	活動センターとの類似事業として地域作業所があるが、作業所は、主に就労することが困難な在宅障害者が地域社会の一員として生活することを促進することを目的としている。一方、活動センターは、施設要件や人員配置が決められているが、それは、施設退所者等の地域活動の場として位置付けがあり、施設からの退所の促進を図ることを目的とする重要な役割を担っている。				
7 事業費の推移	〔単位：千円〕				
年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
事業費	145,050	111,453	96,540	64,750	64,750
一般財源	95,150	77,866	80,197	64,750	64,750
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他の特定財源	49,900	33,587	16,343	0	0
人件費の合計	248	165	101	110	110
事業コスト合計	145,298	111,618	96,641	64,860	64,860
8 事業効率・・・活動単位当たりの事業効率					
事業名 (または、主たる事業名)	障害者地域活動センター設置運営事業			対象名称 と単位	地域活動センター 施設数
年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
事業コスト(主たる事業)	145,298	111,618	96,641	64,860	64,860
対象数	9	7	6	4	4
単位あたり経費(円)	16,144,222	15,945,429	16,106,833	16,215,000	16,215,000
前年度比		0.99	1.01	1.01	1.00

9 活動指標・・・実施した内容（活動）を数値化したもの					
指標名と単位	施設補助率	指標式と指標の説明	補助対象施設÷補助申請施設×100 補助申請施設が実際に運営した割合を把握することで、安定した運営により、障害者の活動の場を確保できる		
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度（目標）
実績	9.0	7.0	6.0		
目標	9.0	7.0	6.0	4.0	4.0
目標達成度（%）	100.0	100.0	100.0		
10 成果指標・・・もたらしたい成果の達成度を数値化したもの					
指標名と単位	施設補助率	指標式と指標の説明	補助対象施設÷補助申請施設×100 補助申請施設が実際に運営した割合を把握することで、安定した運営により、障害者の活動の場を確保できる		
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度（目標）
実績	9.0	7.0	6.0		
目標	9.0	7.0	6.0	4.0	4.0
目標達成度（%）	100.0	100.0	100.0		
11 個別評価					
(1) 妥当性の評価 [A：妥当である・B：妥当性に課題がある・C：妥当でない]					
A	<input type="checkbox"/>	・法令、条例により実施することが義務付けられている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・法令、条例に定められた市の責務を具体化して実施する事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・公益性が高い、または必需性が高い事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・将来にわたって、市民のニーズや行政需要がある。			
	<input type="checkbox"/>	・税金を投入して実施するにふさわしい事業であり、市民にも説明できる。			
(2) 有効性の評価 [A：有効である・B：有効性を高める余地がある・C：有効でない]					
A	<input checked="" type="checkbox"/>	・上位施策の目的を達成するために大きく貢献している。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・課題等の解決や市民生活に大きく貢献している。			
	<input type="checkbox"/>	・成果指標の実績値とその推移から見て、期待されるような成果をもたらしている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業の対象範囲は適切であり、対象は事業を実施したことによる効果を楽しんでいる。			
(3) 効率性の評価 [A：効率が良い・B：効率性を高める余地がある・C：効率が悪い]					
B	<input type="checkbox"/>	・単位あたりの経費は適正である。			
	<input type="checkbox"/>	・これ以上コスト節減の余地がない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・受益者負担や補助等の割合に問題はない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業の実施方法や実施体制は適正である。			
(4) 民間活力の導入の可能性 [有・無]					
無	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方が経費の節減に繋がる。			
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方が技術・知識面で優れている。			
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方がサービス面で優れている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・民間では実施していない、または市が実施する方が優れている。			
12 総合評価（一次評価）					
(1) 自動判定結果					
★★★★	[★★★★]：良好な状態を維持する事業				
	[★★★★]：概ね良好な状況である事業				
	[★★]：見直しを行う必要がある事業				
	[★]：抜本的な見直し、休止、廃止を検討すべき事業				
(2) 事業所管課の課長による評価（今後の方向性）			(3) 課長の評価に関する説明		
現状維持	<input type="checkbox"/>	・拡充・充実		障害者自立支援法の施行に伴い、利用者及び法人の意向を勘案しながら新サービス体系への移行促進を検討する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	・現状維持			
	<input type="checkbox"/>	・見直し			
	<input type="checkbox"/>	・廃止			
13 成果の向上及び効率性を高めるための方策 特になし。			14 課題として認識されたこと 法人運営の法外施設であるため、法内施設への移行促進。		
15 二次評価					
(1) 行政評価会議による評価（今後の方向性）			(2) 二次評価コメント		
現状維持	<input type="checkbox"/>	・拡充・充実			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・現状維持			
	<input type="checkbox"/>	・見直し			
	<input type="checkbox"/>	・廃止			